

帝国書院版 社会公民

定期テスト ズバリよくでる

解答集

第1章 現代社会と文化

第2章 現代社会をとらえる枠組み

p.2

Step 1

- 1 情報社会 2 グローバル化
- 3 少子高齢社会 4 核家族 5 文化
- 6 異文化理解 7 年中行事 8 社会的存在
- 9 合意 10 効率

p.3-5

Step 2

- 1 1 ア 個人 ① 人工知能 (AI)
- 2 インターネット
- 3 ア
- 2 1 ア 国際競争 ① 多文化共生
- 2 NGO
- 3 A
- 3 1 A 平均寿命 B 合計特殊出生率 (出生率)
- 2 少子高齢化
- 3 バリアフリー化
- 4 1 ウ
- 2 (文化の) 画一化
- 3 年中行事
- 4 伝統文化 5 ㊥
- 5 1 ア 家族 ① 対立
- 2 社会的存在
- 3 ① 効率 ② ア
- 6 1 決定
- 2 A ア B ① C ㊥ D ウ
- 3 きまり (ルール)

考え方

- 1 1 ア 企業の持つ顧客の情報は個人情報であり、流出すると大きな問題となる。①現代社会において、人工知能 (AI) は欠かさないものとなっている。
- 2 インターネットは世界のコンピュータを結ぶネットワークである。携帯電話でインターネット接続が行われるようになると、利用人口は大きく増加した。

- 3 情報通信技術は英語で、Information and Communication Technologyであり、その頭文字からICTとよばれる。
- 2 1 ア グローバル化により、企業の競争相手は国内だけでなく、世界に広がっている。①同時にさまざまな文化に接する機会も増加し、互いの価値観を理解することが求められる。
- 2 非政府組織である。英語ではnon-governmental organizationとなり、その頭文字からNGOとよばれる。
- 3 日本の貿易額は1990年代以降、輸出が輸入を上回ることが多くなっている。
- 3 1 2 日本は少子高齢化が進んでいる。A平均寿命が上昇したことで高齢者が増加し、B合計特殊出生率 (出生率) が低下したことで少子化が進んだ。2018年の出生率は1950年の半分以下になっている。
- 3 高齢になると一般的に運動機能が低下するため、少しの段差でものぼることが難しくなる場合がある。そのため段差をなくしたり、階段だけでなくエレベーターやエスカレーターを設置するなどのバリアフリー化が進められている。
- 4 1 イスラム教では豚肉や酒類が禁止されている。イスラム教で禁止している食材が使われていない食品にハラルの認証がついている。
- 2 アメリカで生まれたファストフード店と同じ店を日本のほか世界各地で見かける。このように世界で同じ食べ物が食べられるようになっていることは、文化の画一化の1つの表れである。
- 3 4 毎年ほぼ同じ時期に行われている行事を年中行事という。一般的に七夕や七五三のように昔から行われている伝統行事が多い。
- 5 伝統文化は昔から行われていたものである。漫画は伝統文化ではなく、大衆文化 (ポップカルチャー) に属する。

- ⑤ ① 人間は、生まれたときに家族という集団に属する。①人間は社会集団の中で生きていくため、意見の対立は必ず起こる。
- ② 人間は生まれたときから社会集団に属し、生きている間は何らかの社会集団に属している。このことから社会的存在といわれる。
- ③ ① 効率とはいかに無駄がないかで解決策を判断する方法である。②公正には、手続きの公正さ、機会の公正さ、結果の公正さがある。㉞は手続きの公正さ、①と㉟は結果の公正さと機会の公正さにあたる。
- ⑥ ① ② 決定を行うときの方法である。それぞれに短所と長所があることを理解することが重要である。
- ③ 解決策はみんなの守るべききまり(ルール)となる。きまりには守るべき責任と義務が生じ、互いに権利と利益が保障される。

p.6-7

Step 3

- ① ① A ㉞ B ① C ㉞
- ② ①
- ③ 例 ソーシャルメディアから個人情報しょうほうが流出してしまうトラブル。
- ② ① 核家族
- ② ①
- ③ 1月
- ④ 宗教
- ⑤ 例 お互いの異なる文化の価値かちを認め、尊重そんちょうし合うこと。
- ③ ① ㉞ 義務 ① 利益 ㉞ 契約
- ② 社会集団
- ③ 本質的平等
- ④ 例 並んだ順ならに待ち時間が決まるので、公正をより考えたものである。
- ⑤ ㊦

考え方

- ① ① 固定電話は携帯電話が普及したことで減少傾向になった。スマートフォンは、携帯電話に代わるもので急速に増加している。
- ② リテラシーは物事を理解する能力という意味がある。情報を有効に利用できる能力を情報リテラシーという。

- ③ インターネットは誰もが自由に情報を発信できるが、インターネットを利用してより簡単に情報のやり取りをしやすくしたものがソーシャルメディアである。そのため、便利である反面、情報が簡単に広がりやすく、個人情報の管理しんちようを慎重にする必要がある。
- ② ① A の世帯ふうふは夫婦のみ、夫婦と子ども、父(母)のみと子どもの世帯である。
- ② ㉞ 資料 I からは読み取れないが、高齢者の単独世帯は増加している。㉟世帯わりあいの割合では、単独世帯が増加しており、子どものいる世帯の割合が増加しているとはいえない。
- ⑤ 資料 I から人口の増加はわからないが、1960年の日本の人口はおよそ9200万人である。
- ③ 資料 II は初詣はつもいでの様子である。初詣は正月しょうがつに行う年中行事の一つである。
- ④ 文化を科学技術、芸術、宗教に分けたとき、宗教にあたる。
- ⑤ グローバル化において、異なる文化を否定したり、無視したりすることは争いの原因となる。共に生きるためには、互いの文化の価値を認め、尊重することが不可欠である。
- ③ ① 家や土地を貸し借りするときの契約と同じように、合意によって定められたきまり(ルール)も契約となる。
- ② 家族は最も基礎的な社会集団であるが、ほかに、学校、地域など、人は生活する中でさまざまな社会集団に属している。
- ③ 日本国憲法以前の大日本帝国憲法では、家族は戸主に強い権限を与え、女性の地位は非常に低いものであった。
- ④ 並んだ順にレジに入れるので、公正であるといえる。効率を求めるのであれば、好きなレジに並ぶほうが、無駄なスペースや場所をとる必要がない。
- ⑤ ㉞は全会一致による決定方法である。理想的な決定方法であるが、決定までに時間がかかる。①は代表者による決定方法である。多くの意見が反映されない場合もある。㉟は多数、少数の意見のどちらも反映されない場合や当事者から不満が出る場合がある。

第1章 日本国憲法①

p.8

Step 1

- ① 権力 ② 民主政治 ③ 立憲主義
 ④ 基本的人権 ⑤ 法の支配
 ⑥ 大日本帝国憲法 ⑦ 日本国憲法 ⑧ 国民主権
 ⑨ 象徴 ⑩ 国事行為 ⑪ 平和主義
 ⑫ 自衛隊 ⑬ 非核三原則

p.9-11

Step 2

- ① ① ①
 ② 少数意見 (の尊重)
 ② ① A 権利 B アメリカ独立
 C フランス人権 D ワイマール
 ② 人物 ① 考え ⑥
 ③ ① ④ 普遍的
 ③ ① A 1889年 B 1946年
 ② GHQ
 ③ 帝国議会 (国会)
 ④ C 天皇 D 国民
 ⑤ ① 臣民の権利 ② ① ③ ㉞
 ④ ① A 国民主権 B 基本的人権の尊重
 ② ㉞ ③ 象徴 ④ ①
 ⑤ ① A ㉞ B ㉞ C ①
 ② 第9条 ③ 自衛隊 ④ 集団的自衛権

考え方

- ① ① ㉞ ㉞賛成者が多い案が採用されると、賛成者が少ない案が採用されないのは問題ではない。図では最も賛成者の多い案で4人であるが、別の案への賛成者の合計が6人になる。もし、案が2つしかない場合、6人全員が別の案に賛成することも考えられる。
 ② 多数決でも図のような場合、多数決で決定した結果が必ずしも過半数の賛成を得たものとは限らない。
 ② ① A 権利章典は、イギリスにおいて議会に基づく政治を確認したものである。B アメリカ独立宣言は、基本的人権の保障と国民主権を宣言した。C フランス人権宣言は、基本的人権の保障、国民主権、権力の分立を定めた。D ワイマール憲法は、社会権の考えを初めて明記した。

- ② ㉞ のルソーはフランスの思想家で、㉞ の考えを唱えた。㉞ のモンテスキューはフランスの思想家で、㉞ の三権分立の考えを唱えた。
 ③ 労働者など弱い立場の人の生活を守るために生まれたのが社会権である。社会権には教育を受ける権利や労働組合を結成する権利などが含まれる。
 ④ 人権は特定の国民にあるのではなく、誰もが持つものである。
 ③ ① 大日本帝国憲法は1889年2月11日に発布され、1890年11月29日に施行された。日本国憲法は1946年11月3日に公布され、1947年5月3日に施行された。
 ② GHQの正式名称は、連合軍最高司令官総司令部である。第二次世界大戦後のポツダム宣言を執行するために日本を占領し、政策を実施した機関である。
 ③ 日本国憲法は、大日本帝国憲法の改正という形式で制定された。日本国憲法は、日本初の男女普通選挙によって選ばれた衆議院議員が参加する帝国議会で審議され、制定された。
 ④ 大日本帝国憲法では、天皇は、「大日本帝国八万世一系ノ天皇之ヲ統治ス」(第1条)と定めている。日本国憲法では、天皇は、「天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く」(第1条)と定めている。
 ⑤ ① 君主国において支配される人々を臣民という。
 ② 人権を法律で制限することが可能であると、人権を保障することはできない。第二次世界大戦前に制定された治安維持法は、自由権を大幅に制限した。
 ⑥ ④ 天皇の地位を国民の統率者としていない。
 ㉞ 第2章で平和主義、第3章で国民の権利及び義務を定めている。㉞ 第8章に地方自治についての規定が定められている。
 ④ ① A 主権在民主義とは国民主権を意味している。B 民主主義は国民の権利を尊重した政治であり、日本国憲法の三大原理の一つとしては、基本的人権の尊重があてはまる。

- ② 年齢制限があるため、中学生には選挙で投票することや国会議員に立候補することはできない。
- ③ 象徴とは、形のないものを表す具体的なもののことである。日本国憲法では、日本国や日本国民全体を表すものという意味になる。
- ④ ア 条約の調印は内閣の仕事。イ 内閣総理大臣を指名するのは国会の仕事、内閣総理大臣を任命するのは国事行為。エ 都道府県知事は住民の選挙で選ばれる。
- ⑤ ① C 交戦権は国が戦争を行う権利のことである。日本は憲法で国の交戦権を認めないことで戦争放棄を明確にしている。
- ② 日本国憲法第9条は日本国憲法の第2章であり、第2章の条文は第9条だけである。
- ③ 日本国憲法では、自衛権は放棄していないという解釈で、自衛隊が整備されている。
- ④ 集団的自衛権は、日本と密接な関係にある国が武力攻撃を受けたとき、日本が攻撃してきた国に対して反撃する権利である。日本に武力攻撃がない状況で反撃することが、自衛隊を設置した理由からみて正当性があるか、議論されている。

第1章 日本国憲法②

p.12

Step 1

- ① 個人の尊重 ② 精神活動の自由
 ③ 経済活動の自由 ④ 平等権
 ⑤ アイヌ施策推進法 ⑥ 生存権
 ⑦ 教育を受ける権利 ⑧ 労働基本権(労働三権)
 ⑨ 参政権 ⑩ 裁判を受ける権利 ⑪ 環境権
 ⑫ 三権分立 ⑬ 国民投票

p.13-15

Step 2

- ① ① 基本的人権の構成
 ② ア
 ③ Aウ Bイ Cア Dエ
- ② ① A 精神活動 B 経済活動 C 生命・身体
 ② ア
 ③ 知的財産権
 ③ ① 全国水平社

- ② Aエ Bイ Cア
 ③ 在日韓国・朝鮮人
 ④ 国

- ④ ① ワイマール
 ② ① 団結権 ② 団体交渉権 ③ 団体行動権
 ③ 語句 ① 権利生存権
- ⑤ ① 公共の福祉
 ② 国民主権
 ③ ウ
 ④ 納税の義務
 ⑤ 知る権利
- ⑥ ① ア 立法 イ 行政 ウ 三権分立
 ② 憲法の番人
 ③ 憲法保障
 ④ ウ

考え方

- ① ① 個人の尊重が基本的人権の基本となる。
- ② 個人の尊重は、多様な個性を持つ人々が共存して自分らしく生きるために必要なことである。
- ③ ア 選挙権は参政権の一つである。イ 教育を受ける権利は社会権に含まれる。ウ 適正な手続きなしに刑罰を受けない権利は自由権に含まれる。エ 法の下での平等は平等権に含まれる。
- ② ① 自由権には、精神活動の自由、経済活動の自由、生命・身体の自由がある。
- ② 精神活動の自由であるから、アの信教の自由があてはまる。イは経済活動の自由、ウ 生命・身体の自由である。
- ③ 財産とは一般的に現金や土地、建物などの形のあるものであるが、発明やアイデアなどの形のないものの権利を守るための権利である。
- ③ ① 全国水平社は、1922年に創立された、被差別部落出身者自身が自由と平等を勝ち取るための組織である。このときの水平社宣言は、人間の平等をうたい、日本初の人権宣言ともいわれている。
- ② ウの男女雇用機会均等法は1985年に制定された法律である。

- ③ 日本が1910年に韓国を併合し、植民地としたことで、多くの朝鮮の人が日本に連れてこられるなどしたことから、第二次世界大戦終了時には約200万人の朝鮮出身者が日本にいた。
- ④ いわれのない差別をなくすことは国民的課題であり、それを推進するためには国の働きが必要である。
- ④ ① ワイマール憲法は第一次世界大戦後のドイツで制定された憲法である。国民主権を定め、市民の自由を保障し、社会権を保障した。
- ② 社会権は人間らしい生活を送るための権利である。これには、人間らしい生活を送る知識を得るための教育を受ける権利、労働するための勤労の権利や、労働者の権利として労働基本権などが含まれる。労働基本権には、労働組合を結成する団結権、団体で交渉する団体交渉権、ストライキなどを行う団体行動権がある。
- ③ 日本国憲法第25条は社会権に含まれる生存権を規定した条文である。
- ⑤ ① 公共の福祉とは、社会全体の共通の利益であり、相互の人権が衝突や対立するのを調整するための原理である。
- ② 参政権は政治に参加する権利である。代表的なものが選挙権で、代表者を選ぶ権利である。国民の選挙によって選ばれた代表者が政治を行うことが国民主権を実践していることになる。
- ③ 教育を受ける権利は、社会権に属する。社会権は人間らしい生活を送る権利であるので、そのためには人間らしい生活を送るための知識を得る必要がある。
- ④ 国民の三つの義務は、普通教育を受けさせる義務、勤労の義務、納税の義務である。
- ⑥ ① ㊦ 立法権とは法律を制定する権利である。
 - ① 行政権は政治を実際に行う権利である。
 - ② 三権分立は、国の権力を三つに分け、それぞれ別の機関に分担させることで、互いの抑制と均衡を図るしくみである。
- ② 違憲審査権はすべての裁判所が持つが、最終的には最高裁判所が違憲か合憲かの最後の判断を下す。

- ③ 違憲審査は憲法保障の制度の一つである。憲法が国家機関によって侵害されることを防ぐ働きがある。
- ④ 憲法改正の発議に必要な賛成票は、各議院総議員の3分の2以上である。例えば、衆議院の議員数が465人であった場合、出席議員が300人であったら、全員が賛成しても廃案になる。

p.16-17 Step 3

- ① ① A
- ② ①
- ③ 民主政治
- ④ ㊦ → ① → ㊧ → ㊦
- ⑤ 例 国民の代表によって作られた法に従って国王が政治を行うしくみであるから。
- ② ① 公布日 1946年11月3日
施行日 1947年5月3日
- ② ㊦
- ③ ①
- ④ 例 国民が政治に参加するためには、国家が保有している情報を知る必要があるから。
- ⑤ 例 核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という原則。
- ③ ① P K O
- ② A 個別的 B 集団的
- ③ 日米安全保障条約
- ④ ① ①
- ② 国民審査
- ③ 例 三権を三つの機関に担わせることで、権力の濫用を抑制し合い、権力の暴走を防ぐため。

考え方

- ① ① 「人の支配」とは、国王などが行う専制政治である。それに対し、「法の支配」は国民によって制定された法に従って行われる政治で、国王は政府として法に従って政治を行う。
- ② ㊦ アメリカのリンカン大統領が南北戦争のときの演説で表明した民主主義の理念である。㊧ 日本国憲法では、国会を国権の最高機関であると定めている。

- ④ ㉗は1889年, ㉘は1776年, ㉙は1789年, ㉚は1689年である。
- 2 ① 現在は日本国憲法の公布日の11月3日は文化の日, 施行日の5月3日は憲法記念日となっている。日本国憲法が公布されたのは, 第二次世界大戦が終了した1945年の翌年の1946年, 施行されたのはその翌年の1947年である。
- ② ㉗ 国会が天皇の協賛機関であったのは大日本帝国憲法下においてである。
- ③ ㉗は職業選択の自由で自由権の経済活動の自由の一つである。㉘は信教の自由で自由権の精神活動の自由の一つである。㉙は日照権で新しい人権の環境権の一つである。
- ④ 国民主権では, 国民に政治についての最終的な決定権がある。そのためには, 政治がどのように行われているかを国民が知らなければ, 賛成も反対もできない。そこで, 国民には政府が持つ情報を知る権利がある。
- ⑤ 非核三原則は, 1971年に国会で決議され, 日本の核兵器に対する基本方針となっている。
- 3 ① 1992年に国連平和維持活動(PKO)協力が成立し, 自衛隊がPKOに参加するようになった。
- ② 個別的自衛権とは, 他国から武力攻撃を受けたとき, 自衛のために武力行使を行う権利。集団的自衛権とは, 密接な関係のある他国が武力攻撃を受けた場合, 要請に基づきその国を防衛するために武力攻撃を行う権利。
- ③ 日米安全保障条約は, 1951年にサンフランシスコ平和条約が結ばれたときに, 締結した。
- 4 ① 三権分立では, 法律を制定する権利である立法権を国会, 実際の政治を行う権利である行政権を内閣, 法により裁判を行う権利である司法権を裁判所が担当している。
- ② 最高裁判所の裁判官を国民が審査する制度である。国民審査によって過半数の有権者が最高裁判所の裁判官としてふさわしくないと判断すれば, その裁判官は罷免される。
- ③ 国家権力が一つの機関に集中すると, 法律が作られても, その法律を自由に解釈することが可能になり, 国王による専制政治と同様に, 国民の権利が侵害されることになる。

第2章 民主政治①

p.18

Step 1

- ① 政治 ② 直接民主制
③ 間接民主制 (議会制民主主義)
④ 政権公約 (マニフェスト) ⑤ 野党
⑥ 政党政治 ⑦ 平等選挙 ⑧ 国会
⑨ 二院制 ⑩ 衆議院の優越 ⑪ 本会議
⑫ 内閣総理大臣 ⑬ 議院内閣制 ⑭ 行政改革

p.19-21

Step 2

- ① ① ㉗ 政治 ① 国会 (議会) ㉘ マスメディア
② 間接民主制 ③ ㉙
④ 公約 ⑤ メディアリテラシー
② ① 与党 ② 連立政権
③ 政党政治 ④ ㉚
③ ① A 小選挙区制 B 比例代表制
② ① ③ 死票
④ ① A 25 B 30
② 二院制 ③ 衆議院の優越
④ 弾劾裁判
⑤ ㉗, ㉘
⑥ 両院協議会
⑤ ① A 常会 (通常国会)
B 臨時会 (臨時国会)
C 特別会 (特別国会)
② ㉗ 本会議 ① 委員会
③ 議員立法
⑥ ① ㉗ 閣議 ① 地方分権 ② ①
③ 議院内閣制
④ 規制緩和

考え方

- ① ① ㉗ 政治は一般に国や地方公共団体の働きを指し, 国や地方公共団体は社会秩序を保ち利益を増進させるための働きをしている。
① 国民に選ばれた代表者が討議する場である。㉘ 大量の情報を大衆に伝達する働きをする新聞やテレビ, ラジオなどをメディアという。
- ② 国民全員が直接政治に参加する直接民主制に対し, 代表者を選び, 代表者が政治を行うことから間接民主制という。

- ③ 世論は多くの人々が政治に対して持つ意見のことで、世論の形成はマスメディアが大きな役割を持つ。
- ④ 選挙の際に有権者は政治家の公約から、誰に投票するかを判断する。
- ⑤ マスメディアなどで発信される情報は、発信する人がいかに公正に情報を選んだとしても、情報を選ぶ人の意思が反映される。その中で、信頼できる情報かどうかを自分で判断する能力を持つことは重要である。
- ② ① 政党は政権を担当する与党と、それ以外の野党に分けられる。
- ② 連立政権の場合、議会の議席数が2番目と3番目の政党による内閣になることもあり、議会で議席数が最も多くても過半数に満たなければ、野党になることもある。
- ③ 現代の国の多くは政党が中心となって国会を運営する政党政治が行われている。
- ④ 日本は1955年以降長い間、自由民主党（自民党）が一貫して与党となり政権を担当した。90年代以降、政党の再編が進み、連立政権が多くなったが、2009年の衆議院議員総選挙で民主党が衆議院の多数を占め、政権を獲得した。しかし、その後、2012年の選挙では自民党が多数を占め、与党に復帰し、民主党は分裂した。
- ③ ① Aは選挙区ごとに1名が当選する小選挙区制。Bは有権者が政党に投票し、政党の得票数に応じて議席を配分する比例代表制である。
- ② 小選挙区制は最多得票数の候補者のみが当選するため、大政党に有利といわれる。また、少ない意見の側に立つ候補者は当選が難しい。
- ③ 落選した候補者が獲得した票を死票という。凶中の小選挙区制では、当選者の得票が8票に対し、死票が10票になる。
- ④ ① 被選挙権は、候補者として立候補できる権利である。衆議院議員は市町村長や地方議会議員と同じ25歳以上、参議院議員は都道府県知事と同じ30歳以上と定められている。
- ② 国会は、慎重な審議と、国民の多様な意見を反映させるために、二院制をとっている。
- ③ 二院制は慎重な審議が行える反面、二院が異なる議決を続けられれば、決定ができない。そのため、任期が短く解散もある衆議院のほうが、参議院よりも国民の意見を反映しやすいということから、衆議院に参議院よりも強い権限を与えている。
- ④ 両議院から7名ずつの国会議員で構成され、訴追を受けた裁判官を辞めさせるかどうか、または、辞めさせた裁判官に、失った資格を回復させるかどうかの判断を行う。
- ⑤ ① 裁判は独立して行われるので、裁判について国会が干渉することはできない。② 予算案を作成するのは内閣である。③ 最高裁判所以外の裁判官は最高裁判所が指名し、内閣が任命する。
- ⑥ 両議院から10名ずつの議員で構成される。
- ⑤ ① Aの常会（通常国会）では、主に次年度の予算について審議する。Cの特別会（特別国会）では、必ず内閣総理大臣の指名が行われる。特別会は、衆議院解散後の総選挙の後に召集される。ただし、衆議院の任期満了に伴う総選挙後に召集されるのは臨時会である。
- ② 国会において、審議の中心は分野ごとに分かれた委員会で行われ、委員会の決定を経て本会議で議決される。
- ③ 法案を提出できるのは内閣と国会議員である。法案の提出数では議員提出のものが多いが、成立数では内閣提出のものが多。
- ⑥ ① ㊦ 閣議は原則非公開で行われる。㊧ 中央に権限や財源が集まることを中央集権という。
- ② 国務大臣の過半数は国会議員でなければならない。また、国務大臣の任命権と罷免権は内閣総理大臣にある。
- ③ 国の政治のあり方として、議院内閣制と大統領制がある。議院内閣制をとる国にはイギリス、大統領制をとる国にはアメリカ、議院内閣制と大統領制を組み合わせている国にはフランスがある。
- ④ 住宅を旅行者の宿泊施設として使用することは、宿泊者の安全確保のため禁止されていた。しかし、2017年にいわゆる民泊新法が成立し、宿泊が可能になった。

第2章 民主政治②

p.22

Step 1

- ① 司法(裁判) ② 三審制
 ③ 推定無罪の原則 ④ 裁判員制度
 ⑤ 地方自治 ⑥ 地方分権 ⑦ 条例
 ⑧ 直接請求権 ⑨ 地方財政
 ⑩ 地方交付税交付金 ⑪ 依存財源
 ⑫ 投票率

p.23-25

Step 2

- ① ① A 控訴 B 上告 ② 三審制
 ③ 民事裁判 ④ 刑事裁判
 ④ 原告 ⑤ 検察官
 ② ① 裁判官 ② ① ③ 6人
 ③ ① A 地方公共団体(地方自治体) B 住民自治
 ② ㉗, ㉘, ㉙, ㉚
 ③ 民主主義の学校
 ④ ① 知事 ② 地方議会 ③ ㉚
 ④ ① ① ② ㉘ ⑤ NPO
 ⑤ ① 地方税 ② 自主財源 ③ a ㉚ b ㉗
 ④ オンブズマン(オンブズパーソン)
 ⑥ ① 棄権 ② ① ③ 18歳以上

考え方

- ① ① 第一審の判決に不服で第二審を求め、控訴するという。第二審に不服で第三審を求め、上告という。
 ② 裁判は慎重な審理のもとに判決が下されるが、常に正しい判断が下されるとは限らない。三審制は、より慎重に裁判を行うことで、国民の権利を守るためのものである。
 ③ 民事裁判は、私人間の権利の侵害に関する裁判である。刑事裁判は犯罪を裁く裁判である。㉗空き巣は窃盗であり犯罪である。㉘国民が権利を侵されたとして国を訴えた裁判である。国を相手にした民事裁判は行政裁判という。㉙出版物に権利を侵害されたとして訴えた裁判である。㉚スピードの出し過ぎは法律違反の犯罪である。
 ④ 民事裁判では、裁判所に訴えを起こした人を原告、裁判所に訴えられた人を被告という。
 ⑤ 刑事裁判は、検察官が被疑者を裁判所に起

訴することで裁判となり、起訴された被疑者は被告人となる。

- ② ① 警察が捜索や逮捕する際には、現行犯を除き、裁判官が発行する捜索令状や逮捕令状が必要である。
 ② 司法制度改革は、国民が裁判を身近に感じられるように進められている。日本は、裁判に関わる裁判官、検察官、弁護士を増やすことや、裁判員制度の導入、法律に関する相談を受ける「法テラス」(日本司法支援センター)の設立などが行われている。
 ③ 裁判員は、20歳以上の有権者から選ばれる。裁判では3人の裁判官と6人の裁判員が評議して評決し、判決を下す。全員が一致しない場合は多数決で評決するが、多数意見に裁判官が1人以上含まれる必要がある。
 ③ ① B 住民自身で問題を解決するという原則である。
 ② ㉘と㉚は地方公共団体の仕事ではなく、国の仕事である。
 ③ 「地方自治は民主主義の学校である」は、イギリスのジェームズ・ブライスの言葉で、地方自治は、住民が直接政治に参加する機会が多く、民主主義を實踐できる場となる。
 ④ ① ② 地方公共団体は執行機関である首長と議決機関の地方議会が、ともに住民の直接選挙で選ばれる。このようなしくみを二元代表制という。内閣総理大臣と国会の関係と似ているが、首長が議会を解散できるのは、議会が首長の不信任決議を行った場合のみである。また、首長は議会の議決に対し再議を請求できる。
 ③ 条例は法律の範囲内で制定できる、制定した地方公共団体にのみ適用される法である。法律の範囲内であるので、法律よりも権限は弱い。
 ④ 直接請求権は、住民が一定数の署名を集めて請求する権利である。解職請求や議会の解散請求は職業をうばうことになる請求であるので、署名数が有権者数の3分の1以上となっている。そのほかの条例の制定・改廃請求、監査請求は有権者数の50分の1以上の署名が必要である。

- 5 Non profit Organization (非営利組織) の略称である。福祉や教育、まちづくりなどの分野で活躍する組織で、このような組織の活動の発展を促進する目的で特定非営利活動促進法が制定された。
- 6 1 地方公共団体が徴収する税である。地方税の割合が高いほどその地方公共団体の財政は健全であるといえる。
- 2 地方税は地方公共団体自身が集めることのできる資金であるので自主財源という。地方公共団体は自主財源の割合が低い。
- 3 地方交付税交付金は、地方公共団体の財政格差を是正するために国から分配される資金である。例えば東京都の場合、地方税の割合が高いため、地方交付税交付金を受けていない(2017年度)。国庫支出金は使いみちが指定されて国から支払われる資金である。
- 4 オンブズマンはスウェーデン語の「代理人」を語源とする。日本では1990年に神奈川県川崎市で最初に設置された。
- 6 1 投票率は全体的に低下傾向にある。特に20歳代の投票率は30%台となっており、20歳代の国民の6割以上の人々が政治に参加していないことになる。
- 2 少子高齢化が進み、高齢者の数が増加し、20歳代、30歳代の年齢が減少している。そのため20歳代、30歳代の投票率が低くなると若者の意見が政治に届きにくくなるおそれがある。
- 3 日本の選挙権は1945年に20歳以上のすべての国民に与えられた。2015年の公職選挙法の改正で、選挙権の年齢が18歳以上に引き下げられた。

p.26-27

Step 3

- 1 1 ① 間接 ② 公約
- 2 ① 小選挙区比例代表並立制
- ② 例 法律が定める一票の価値に格差があることが、憲法が定める法の下での平等に反しているから。
- 3 メディアリテラシー
- 4 与党

- 2 1 A ㊦ B ①
- 2 ① 裁判官
- ② 例 多様な意見を反映し、慎重な審議を行うため。
- 3 ① ①
- ② 公務員
- ③ 規制緩和
- 3 1 検察官
- 2 控訴
- 3 刑事裁判
- 4 1 首長
- 2 住民投票
- 3 ① 30.9%
- ② 地方債
- 4 例 政治に参加する機会が失われる。

考え方

- 1 1 ㊦ すべての国民が直接政治に参加することは、国の規模になると不可能である。そのため、選挙で選ばれた代表者が代わって政治を行う方法である。議会制民主主義ともいう。① 政権公約でマニフェストともいう。
- 2 ① 衆議院議員総選挙では、小選挙区制と比例代表制を組み合わせた選挙が行われている。比例代表制は全国をいくつかのブロックに分け、そのブロック内の小選挙区の候補者は重複して比例代表制の候補者にもなれる。
- ② 衆議院の選挙区の有権者数は最高と最低ではおよそ2倍の差がある。憲法では法の下での平等を定めていることから、憲法違反となる。選挙区の区割りを変更するなどの対策がとられているが、一票の格差は大きな課題となっている。
- 3 マスメディアの情報が必ずしも正しいとは限らないことから、自分から情報を収集し、間違った情報と正しい情報を判断することが重要である。
- 4 政党は、政権を獲得した与党とそれ以外の野党に分かれる。野党には与党を監視し、批判する役割がある。
- 2 1 ㊦ 参議院には解散はない。㊤ 国務大臣は指名するのではなく内閣総理大臣が任命する。

② ① 弾劾裁判所は、重大なあやまちのあった裁判官を辞めさせるかどうかを決める裁判所である。裁判官の身分は保障されており、心身の故障か、国民審査による不信任か、弾劾裁判以外では辞めさせられない。

② 国会は多様な意見を反映させるために、衆議院と参議院の定数や任期、選挙区、被選挙権などに違いをつけている。また、慎重に審議が行えるが、決定ができなくなるのを防ぐため、衆議院の優越を認めている。

③ ① ⑦ 与党とは政権を持つ政党であるので、内閣総理大臣は与党の党首がなるのが一般的である。野党が内閣総理大臣になることはない。② 国政調査権はどのように政治を行っているかを調査する権利であり、政治を行っているのは内閣なので、調査される側である。国政調査権を持っているのは国会である。

② 国の行政機関で働く人を国家公務員、地方公共団体で働く人を地方公務員という。

③ 特定の地域で規制を大幅に緩和して構造改革特別区域などの特区が設けられている。

③ ① 資料中に被告人がいるので、裁判所に被疑者を起訴した検察官があてはまる。

② 第一審の判決で第二審を求めることは控訴である。第二審のことを控訴審ともいう。

③ 被告人がいることから刑事裁判である。民事裁判では、被告と原告の争いになる。

④ ① 都道府県知事と市（区）町村長のことを首長という。

② 首長や地方議会議員の解職や地方議会の解散といった選挙で選ばれた人の解職や解散請求は選挙管理委員会に行う。そのほかの主要な職員の解職請求は首長に行う。

③ ① 国から支給される資金は、地方交付税交付金と国庫支出金である。

② 地方債は地方公共団体が資金を借り入れる際に発行する債券である。

④ 選挙権は自分たちの代表を選ぶことで政治に参加する重要な手段である。選挙を棄権することは、政治へ参加する機会を放棄することになる。

第1章 市場経済①

p.28

Step 1

- ① 経済（経済活動） ② 分業 ③ 貨幣（お金）
- ④ 資源 ⑤ 希少性 ⑥ 需要量
- ⑦ 供給量 ⑧ 独占価格 ⑨ 家計
- ⑩ 貯蓄 ⑪ 流通 ⑫ 卸売業
- ⑬ 製造物責任法（PL法） ⑭ 消費者庁

p.29-31

Step 2

- ① ① ⑦ 経済（経済活動） ① 消費
- ② 分業 ⑤ 政府
- ② サービス ③ 貯蔵 ④ ①
- ② ① ① ④ 資源の効率的な配分
- ③ ① 市場 ② A 需要 B 供給
- ③ A ④ 均衡価格 ⑤ ⑦ ⑥ 公共料金
- ④ ① 給与所得 ② 可処分所得
- ③ 交通・通信費 ④ キャッシュレス決済
- ⑤ ① A 卸売業 B 小売業
- ② 通信販売 ③ ⑤ ④ 広告
- ⑥ ① ⑦ ケネディ ① 消費者基本法
- ② 消費者庁
- ② 契約自由の原則 ③ 消費者被害
- ④ 消費者契約法

考え方

- ① ① ⑦ ① 商品を生産し、消費することで経済は成り立っている。② 商品の生産には多くの人がかかわっており、それぞれが別々の役割を果たしている。これが分業である。⑤ 経済では企業と家計と政府の間を、お金とモノ・サービス、労働が循環している。
- ② 商品にはモノとサービスがある。サービスは形に残らないが、現代社会ではサービスの占める割合が大きくなっている。
- ③ 貨幣は財産として蓄えておくことができる。
- ④ ⑦ 商品を生産するのは企業の働きである。② 貨幣を発行するのは政府の働きである。
- ② ① 商品を購入するとき、資金や時間には限りがあり、商品の種類や量にも限りがある。そのため、商品を購入するときには、何をかうかを定める選択が常に行われている。

- ② 人が利用するすべてのものが、経済では資源となる。時間、労働力、お金、水などさまざまなものが資源であり、これらをいかに有効に利用するかを考えることが重要である。
- ③ 希少性は、資源が不足している状態である。
 ㊦資源が大量に余っているので希少性はない。
 ㊧欲しがる人がいないと希少性はない。
 ㊨買う人よりも売る人が多いと資源はあまるので希少性はない。
- ④ 欲求を常に満足させることは難しい。そのため、可能な限り、高い満足感を得るために、資源を組み合わせることを、資源の効率的な配分という。
- ③ ① 商品が売買される場を市場という。さまざまな商品があり、みかんやキャベツなどの青果市場から、株式を売買する株式市場、通貨を売買する為替市場など、現代社会では市場がどこにでも存在する。
- ② ③ A 価格が高くなると数量が少なくなるのは、消費者から見た商品である。消費者は価格が安いと買おうとするが、価格が高くなると買うことを控える。これが需要量。
 B 価格が高くなると数量が増えるのは、生産者から見た商品である。生産者は価格が高いと、もっと売ろうと生産量を増やすが、価格が安いと生産を控える。これが供給量。
- ⑤ 価格が均衡価格よりも高いとき、消費者は買うことを控え、生産者は生産量を増やす。すると、在庫が増え、生産者は在庫が増えるので価格を下げる。逆に価格が均衡価格よりも低いときは、消費者が買う量を増やすが、生産者は利益が上がらないので生産量を減らす。すると、商品が不足して価格が上昇する。このようにして、市場において価格は常に均衡価格に近づく。
- ⑥ 市場価格のように価格の変動が起きやすいと、国民生活への影響が大きいと考えられる鉄道運賃や水道料金などは、政府や地方公共団体により、価格が規制されている。
- ④ ① 働いて得る給与などは給与所得という。所有するアパートの家賃収入や株式の配当など財産から得る収入を財産所得、店や会社を経営して得る収入を事業所得という。
- ② 所得額の中から税金や社会保険料が支払われる。会社から支払われる給与は先に差し引かれ、一般に給与の手取額が可処分所得となる。財産所得や事業所得の場合、後から支払うのが一般的である。
- ③ 情報社会の進展とともに家計における通信費の増加が著しい。携帯電話(スマートフォン)やインターネットへの接続など、新しい情報通信のサービスが生まれてきた。
- ④ 現金のことを英語でキャッシュ(cash)という。キャッシュレスは英語で現金を使わないという意味である。現金を使用せずに買い物ができることは、安全性や利便性、事務手続きの簡素化などの利点が上げられる。
- ⑤ ① 商品が生産者から消費者に届くまでの流れを流通という。流通の中心となるのが商業である。商業には、消費者が商品を購入する小売業と、生産者から商品を買ひ、小売業に売る卸売業がある。
- ② ③ インターネットやテレビなどの通信手段を利用して、商品を販売し、配送業者が購入者に届ける販売方法である。インターネットの発達とクレジットカードなどキャッシュレス決済の普及、さらに運送業の整備が進んだことで、通信販売が急速に拡大している。
- ④ 商品の内容がわからなければ、商品を買う人はいない。そのため、消費者に商品の内容を知らせる広告が必要である。しかし、誤った情報が広告される場合もあり、消費者は広告を賢く利用しなければならない。
- ⑥ ① ① 消費者基本法は、消費者の権利の尊重と、消費者の自立支援を基本とした法律である。
 ② 消費者庁はそれまで各省庁が独自に行ってきた消費者行政を一元化し、消費者が安心して消費生活を営むことができるようにすることを目指して設置された。
- ③ ④ 消費者被害では契約に関するものが最も多く、2001年には消費者契約法が制定された。契約時に事業者が不適切な説明した場合などは、1年以内なら契約を取り消せるようになった。

p.32-33

Step 3

① 1 分業

② ① 200円 ② 800円 ③ 400円

④ 例 均衡価格 (400円) に近づいていく。

③ 例 価格の変動が国民の生活に与える影響が大きい

ため。

② ① 流通 ① 通信販売

② ① 家計 ② ㊦

③ POS

④ 例 安全性, 利便性, 事務手続きの効率化などに優れているから。

⑤ 例 商品の配達のための人手不足や, 配達された商品に不備がある場合があることなど。

③ ① 契約 ① 消費者基本法

② 安全を求める権利

③ ① C ② ㊦, ㊧

④ 例 みずから商品に対する知識や情報を集めようと、購入する商品を選択すること。

考え方

① ① パンは、小麦を栽培する人や小麦粉を作る人、材料を運ぶ人など数え切れない人が異なる役割を果たしている。これが分業である。

② ① 需要曲線は消費者が買おうとする量を示す。消費者は価格が安いと買おうとする量が増え、価格が高いと買おうとする量が減るので赤い線のグラフが需要曲線である。

② 供給曲線は生産者が売ろうとする量である。青い線のグラフが供給曲線である。

③ 均衡価格は、需要曲線と供給曲線が交差する価格である。

④ 市場価格は、価格が高いと需要量が減り、価格が下がり、価格が安いと供給量が減り、価格が上がるので、互いに引き寄せ合うことになり、均衡価格に近づく。

③ 公共料金は、国民生活に影響が大きいので、価格の変動を抑え、国民生活の安定を図っている。

② ① ㊦ 生産者から卸売業, 小売業などを経て、消費者に商品が届くまでの流れを流通という。㊧ テレビ, ラジオ, インターネットなどの通信手段を利用した販売形態である。

② ① 国民経済における経済単位の一つであり、主に消費を行う。ほかに、主に生産を行う企業と、経済全体の調整を行う政府の三つで経済が循環している。

② 交通・通信費の割合の変化は $17.0 \div 5.5 = 3.09 \dots$ で約3.1倍であるが、割合ではなく金額の変化なので、総額が $323853 \div 82582 = 3.92 \dots$ で約3.9倍であるから、 $3.1 \times 3.9 = 12.09$ から約12倍になる。

③ 販売時点情報管理システムの略称である。商品の売れた数量のほか、時間や客の性別・年齢などの情報をレジのバーコードなどからのデータで集計し、管理するしくみである。

④ キャッシュレス決済は、現金ではなく、クレジットカードやスマートフォンを用いた決済方法である。現金を持ち歩く必要がなく、支払いの際のおつりの受け渡しがないこと、また、店側にとっては現金を集計する手間が省けるなど、利便性が高い。

⑤ 通信販売は、商品を店から消費者に届ける必要があり、近年、宅配サービスが充実してきた反面、人手不足が深刻になっている。また、届いた商品が見ていたものと異なるという場合もあるなどの課題もある。

③ ① 契約は商品の売買による売買契約のほか、電車に乗れば運送契約、レンタルショップで本を借りれば賃貸借契約、アルバイトをすれば労働契約を結んだことになる。

② ケネディ大統領の消費者の四つの権利は「安全を求める権利」、「知らされる権利」、「選ぶ権利」、「意見を聞いてもらう権利」である。消費者基本法では、消費者の権利として、「安全の確保」、「選択の機会の確保」、「必要な情報の提供」、「教育の機会の提供」、「消費者の意見の反映」、「消費者被害の救済」を定めている。

③ ㊦はクーリング・オフ制度のこと。㊧のようなきまりはない。

④ 消費者保護の制度を国が整えても、消費者自身が責任を持つことが重要である。そのためには、自分で知識や情報を集め、判断を的確に行える、自立した消費者を目指す必要がある。

第1章 市場経済②

p.34

Step 1

- ① 企業 ② 資本 ③ 利潤 (利益)
 ④ 中小企業 ⑤ 株式会社 ⑥ 配当
 ⑦ 直接金融 ⑧ カルテル
 ⑨ 公正取引委員会 ⑩ 労働基準法
 ⑪ 男女雇用機会均等法 ⑫ 成果主義
 ⑬ ワーク・ライフ・バランス
 ⑭ 企業の社会的責任

p.35-37

Step 2

- ① ① ⑦ 資本 ① 利潤 (利益)
 ② 交換
 ③ 技術革新 (イノベーション)
 ④ 起業
 ② ① 私企業
 ② ①
 ③ 株主
 ④ ①
 ⑤ 株主総会
 ③ ① A 間接 B 直接
 ② 債券
 ③ 利子 (利息)
 ④ クラウドファンディング
 ④ ① 家庭用ゲーム機
 ② ③ カルテル
 ④ 独占禁止法
 ⑤ 公正取引委員会
 ⑤ ① ⑦ 労働組合法 ① 外国人
 ② 使用者
 ③ ① 40時間 ② 8時間 ③ 15歳未満
 ⑥ ① 非正規雇用
 ② a 終身雇用 b 年功序列
 ③ 育児・介護休業法
 ④ 社会的責任

考え方

- ① ① ⑦ 企業が生産を行うためには、工場などを建てる土地、働く人 (労働力)、そして、工場や原料、資金などの資本が必要である。
 ① 企業が生産を行う目的は利潤を得ることである。

- ② 生産は分業によって行われ、生産されたモノやサービスはさまざまな形で交換され、経済が成り立つ。
 ③ 企業は、他の企業よりもよいものを生産する競争をしている。そのためには、技術革新が必要になる。
 ④ 新しい社会の要望に応えていこうと起業し、それを実現することが経済の成長へとつながる。
 ② ① 民間が経営する企業が私企業、政府や地方公共団体が経営する企業が公企業で、資本主義経済の中心となるのは私企業である。
 ② ⑦ 市営バスは、市 (地方公共団体) が経営しているので公企業。⑨ 国立印刷局は国が経営する公企業。⑩ 上下水道は地方公共団体が経営し、一般に〇〇市水道局などといわれる公企業。① 農家は個人であっても会社であっても私企業に含まれる。
 ③ ⑤ 株式会社の株式を購入した人は株主となり、株主総会で購入した株式の数に応じた議決権を持つ。
 ④ 株式会社は有限責任であり、株主は株式を購入した金額以上の責任を負うことはない。
 ③ ① A 企業と家計の間に金融機関を介して資金を融通しているので、間接金融である。B 証券会社がなかだちをするが、企業と家計の間で資金が直接融通されるので、直接金融である。
 ② お金を借りたことの証明書を債券という。国が発行するものを国債、地方公共団体が発行するものを地方債という。
 ③ お金を借りた場合、返済の際には、利子 (利息) を上乗せする。銀行では、預金として預かるお金に対する利子よりも、貸し出しに対する利子を高くすることで、その差額を利益としている。
 ④ 少額の資金を多くの人から集める方法として注目されている。クラウドファンディングにはいくつか種類があり、寄付的なもの、投資的なもの、購入的なものに分かれる。
 ④ ① 生産の集中の比較は、1社にどれだけ集中しているのかを比べる。図からは、家庭用ゲーム機は1社が7割近くを占めている。

- ② 一般に、生産の集中が進むと企業間の競争が起りにくい。そのため、商品の開発競争が行われなくなり、新しい企業が参入するのも難しくなる。
- ③ 寡占状態の市場では、企業どうしが話し合いをして、価格を高く保つことが可能である。このような行為をカルテルという。この行為は法律で禁止されている。
- ④ ⑤ 独占禁止法は、公正かつ自由な競争を促進することを目的に制定された。独占禁止法を運用するために設置された公正取引委員会は、国の行政委員会に含まれるが、他の機関から指揮監督を受けることなく、独立した機関となっている。
- ⑥ ① ㊦ 労働組合法は、団結権、団体交渉権、団体行動権について定めた法律である。① 今日では外国人労働者を積極的に雇用する企業も増加している。
- ② 労働三法の内容は整理しておこう。労働基準法は労働条件の最低基準を定めたもの。労働組合法は労働三権を定めたもの。労働関係調整法は労働者と使用者の対立を予防・解決するためのものである。
- ③ 労働時間の最低条件は、1日8時間以内、1週間に40時間以内、毎週少なくとも1日の休日を取ることである。また、15歳未満の児童を働かせることは禁止されている。
- ⑥ ① 非正規雇用とは、アルバイトやパートタイマー、派遣労働者などのことである。
- ② 終身雇用や年功序列型の賃金制度が見直されるようになった背景には、企業間の競争の厳しさのほかに、少子高齢社会において、制度を維持することが難しくなってきたことがある。
- ③ 日本は欧米の国に比べ、男性の家事・育児関連時間が少ない。性別を問わずに育児・介護休暇をとることで、男性の家事・育児関連時間が増えることが期待されている。
- ④ 近年、企業は生産活動を行うだけでなく、社員の健康管理や投資家への責任、環境保全の義務などさまざまなものが求められおり、企業の社会的責任ととらえられている。

p.38-39

Step 3

- ① ① 株式会社
- ② 株式
- ③ 直接金融
- ④ 例 少額の株式を、多くの人に少しずつ購入してもらうことで多額の資金が集められるから。
- ⑤ 配当 ⑥ ㊦ ⑦ A
- ⑧ ベンチャー企業
- ② ① ㊦ 競争 ① 公正取引委員会
- ② ①
- ③ 例 企業どうしが話し合いをして価格を設定すること。
- ③ ① ㊦ 成果主義 ① 非正規雇用
- ② ① フリーランス
- ② 例 労働条件の最低基準が定められている。
- ③ 例 少子高齢化が進んだことで高齢の労働者の割合が増加し、年齢の低い労働者が減少したことで、負担が大きくなるから。
- ④ ① ワーク・ライフ・バランス
- ② ㊦
- ⑤ 例 人権や環境への十分な配慮が必要である。

考え方

- ① ① 資料Ⅰは、株式を発行して資金を集める株式会社のしくみである。
- ② 株式は、多くの人が購入しやすいように少額になるのが一般的である。株式を購入した個人や企業は株主になる。
- ③ 株式を直接個人や企業に買ってもらうことで資金を融通しているので、直接金融といえる。
- ④ たくさんの人からお金を集めることができれば、1人が少額でも多額のお金を集めることができる。株式会社はたくさんの人からお金を集めるしくみになっている。
- ⑤ 株主には利益の一部を配当として受け取る権利がある。配当は利益の一部であるので、会社に利益が上らない場合などは受け取れないこともある。
- ⑥ 株主総会は会社の基本方針を決定し、役員を選出などを行う。

- ⑦ 日本は企業数（会社数）で見ると、ほとんどが中小企業である。
- ⑧ 起業して、企業として新しいことに取り組むことをベンチャーという。
- ② ① ㊦ 市場において、企業どうしが競争することで技術が発達し、新しい商品が生まれる。
④ 政府の行政委員会の1つで、他から干渉を受けない独立した機関となっている。
- ② ㊦ 一般に独占や寡占が進むと新しい技術よりもデザインなどを変更しただけの新製品となりやすい。⑤ 商品の価格は低下せずに上昇する傾向がある。⑥ 利用者の少ない製品は独占や寡占でない状態でも開発はされなくなる。
- ③ カルテルは、企業どうしが価格や生産量、販売地域などを話し合いで決め、互いの利益を確保しようとするものである。
- ③ ① ㊦ 仕事の成果に応じて賃金が決まることから、公正であるといえるが、成果をどのような基準で判断するかが難しい場合もある。
- ② ① 仕事ごとに契約を交わすため、企業側は仕事がないときは人件費が不要になり、フリーランス側はさまざまな企業から仕事を受けることが可能になる。
② 労働基準法には労働条件の最低基準が定められている。
- ③ 日本では少子高齢化が進んでいる。労働者に占める若年層が減少すると、終身雇用や年功序列型の賃金制度を維持すると、企業の負担が大きくなる。
- ④ ① 仕事と生活を両立し、仕事上の責任を果たし、健康で豊かな生活をするのである。
② ㊦ テレワークは、情報通信技術を使った勤労形態で、働く場所や時間の制約があまりなく、仕事をするのである。在宅ワークなどこれからの仕事のあり方として、導入するところも増えてきている。
- ⑤ ESG投資は、環境（Environment）・社会（Social）・企業統治（Governance）に取り組んでいる企業に対して積極的な投資をするという考え方である。ESGの観点で評価が高い企業は、「持続可能な社会」づくりに貢献しているとも考えられている。

第1章 市場経済③

第2章 財政

p.40

Step 1

- ① 景気変動 ② インフレーション（インフレ）
③ 発券銀行 ④ 為替レート
⑤ 円高 ⑥ TPP ⑦ 財政
⑧ 歳入 ⑨ 累進課税
⑩ 循環型社会 ⑪ 社会保障
⑫ 国債

p.41-43

Step 2

- ① ① 国内総生産（GDP） ② 好況
③ インフレーション（インフレ）
④ 金融政策
⑤ ㊦
- ② ① 多国籍企業
② 円高 ③ 人工知能（AI）
- ③ ① ㊦ 社会資本 ① 税金
② 所得の再分配
③ ㊦ 公共事業 ① 財政政策
- ④ ① 22.7%
② ① 消費税 ② 法人税 ③ 所得税
③ ①
- ⑤ ① ① イタイタイ病 ② 水俣病
② リサイクル法
③ 生存権
④ 社会保険 ① 公衆衛生 ㊦
社会福祉 ㊦ 公的扶助 ㊦
- ⑥ ① 財政赤字
② ㊦
③ 大きな
④ ㊦

考え方

- ① ① 国内総生産（GDP）は、通常1年間で国内で生産されたモノやサービスの金額から、その原材料などの金額を差し引いた付加価値の合計である。経済成長率は国内総生産が前年と比べて増えた（減った）分の割合である。
- ② 景気変動は好況（好景気）と不況（不景気）が繰り返すことである。

- ③ 物価とは多くの商品の価格を平均したものである。好況のときは消費が増えるので、インフレーションが起こりやすい。
- ④ 日本銀行が行う景気を安定させるための政策は金融政策という。
- ⑤ ① 国債を売ると世の中に出ているお金が少なくなるので、好況のときに行う政策。② 国債を売ることによって、政府にお金を蓄えさせることはない。
- ② ① 日本にも海外から多くの企業が活動拠点を作り、営業している。
- ② 円高・円安は円の価値が、上がったか下がったかを示すものである。1ドル=100円が1ドル=80円になると、100円=1ドルから100円=1.25ドルになったことである。100円の価値が上がっていることがわかる。
- ③ 労働力人口が伸び悩む日本では、AIを利用した人手不足解消が経済を支えるのではないかと期待されている。
- ③ ① ② 信号機や公園、文化施設などの公共施設のことを社会資本という。
- ② 公共施設は誰もが利用する。所得の多い人が税金を多く納め、それを使って建設された公共施設を、所得の低い人が使用することは、格差を是正する効果がある。
- ③ 社会資本を建設する事業を公共事業という。公共事業を増やすことで建設に関わる人が増え、雇用が増えるので、景気を押し上げる効果がある。
- ④ ① 国の借金の返済の費目にあたるのは国債費である。
- ② ① 商品を購入したときにかかるのは消費税である。② 会社の所得にかかる税は法人税である。③ 個人の所得にかかる税は所得税である。
- ③ ② 所得税には累進課税が採用されているので、税率は一定ではない。① 消費税は税率が一定のため、所得の低い人のほうが負担が重くなる逆進性が考えられる。② 法人税は直接税で、納税者と担税者は同じである。
- ⑤ ① 四大公害訴訟のあった公害病である。ほかに、新潟県の阿賀野川流域の新潟水俣病、三重県四日市市の四日市ぜんそくがある。
- ② 循環型社会形成推進基本法が制定され、リサイクルのため個別の製品ごとに法律が制定された。
- ③ 日本国憲法第25条の「健康で文化的な最低限度の生活」を営む権利である。
- ④ 社会保険には、医療、年金、雇用、労災、介護保険などがある。公衆衛生には、感染症予防、予防接種、廃棄物処理などがある。社会福祉には、児童、母子、障がい者、高齢者福祉などがある。公的扶助には、生活保護などがある。
- ⑥ ① 国債依存度が高いということは、税収が歳出をまかなえていないので、赤字である。
- ② 社会保障制度の中心となる社会保険は国民の保険料と税金でまかなわれている。少子高齢化が進むことで、高齢者への年金の支給額や医療費が増える反面、労働者が減り、保険料が減少し、財政負担が増加している。
- ③ 社会保障を充実させるには、多額の費用が必要である。高福祉高負担による大きな政府を目指すか、低福祉低負担の小さな政府を目指すか大きな課題である。
- ④ ② の減税は歳入を減らし、① の公共事業の増加は歳出を増やし、③ の年金給付額の増額は歳出を増やす。

p.44-45

Step 3

- ① ① ① ① ① ①
- ③ 例 物価が下がり続ける現象。
- ④ 為替レート ⑤ E 80 F 125
- ⑥ 例 海外で買い物できる金額が多くなるので、円高のほうが有利である。
- ② ① ① ①, ②
- ② 例 所得の格差を小さくする効果がある。
- ② ①
- ③ 例 私たちが生活をしたり、企業が生産するために不可欠な道路や橋、上下水道など。
- ④ ① ① ② 国民皆保険 ③ 少子高齢
- ④ マイナンバー (社会保障・税番号)
- ⑤ アメリカ
- ⑥ 例 スウェーデンは社会保障負担率が低く、租税負担率が高い。
- ⑦ 例 国債を発行している。

考え方

- ① ① 日本銀行は日本の中央銀行で、政府の銀行、銀行の銀行、発券銀行の役割を持っている。
- ② 資料Ⅰは、日本銀行が金融政策として行う公開市場操作である。好況のときは国債を売り、一般の金融機関から資金を引き上げ、金融機関の貸出金利を上げる。不況のときはその逆を行う。
- ④ 異なる通貨の交換比率を為替レートという。一般にドルとの交換比率で示される。
- ⑤ 1ドル=100円するとき、1万円は100ドルである。1万円が125ドルになるということは、 $10000 \div 125 = 80$ で1ドル=80円になる。1万円が80ドルになるということは、 $10000 \div 80 = 125$ で1ドル=125円になる。
- ⑥ 1万円が80ドルになるよりも125ドルになるほうが多くの買い物ができ、有利である。
- ② ① ① 消費税は間接税であり、国税である。
- ② 累進課税は、所得が多くなると税率が高くなるので、税金を納める前と後では、高所得者と低所得者の所得の差が縮まる。
- ② 財政による景気対策は、減税と増税、公共事業の増減で行われる。好景気の場合は、増税と公共事業の削減、不景気の場合は、減税と公共事業の拡大が行われる。
- ③ 社会資本は、民間企業では整備が難しい公共施設である。道路や橋、港湾、公園、上下水道などさまざまな施設がある。近年は、こうした社会資本の老朽化が問題となっており、上下水道の補修などは地方公共団体の大きな負担となっている。
- ③ ① ㊦ 「自助」は、貯蓄や民間の生命保険に加入するなどして自分で備えること。㊦ 「公助」は生活保護など政府が生活を保障すること。
- ② 日本では、国民全員が社会保険に加入することになっている。社会全体で助け合おうという「共助」の考え方である。
- ③ 少子高齢化によって高齢者の割合が増加すると、年金の支給が増え、病気などで医療を受ける機会も増えるため医療費も増加する。反面、年金や医療保険の保険料を納める労働力人口は減少してきている。

- ④ 国民一人一人が番号を持つことで、所得を正確に把握することや行政手続きの効率化を目指している。
- ⑤ 小さな政府とは低福祉低負担の国である。資料Ⅱからは、給付率が低く、負担率も低いアメリカが小さな政府といえる。
- ⑥ スウェーデンは社会保障負担率が低いことがわかる。これは、保険料が少ない代わりに税金が高いことを意味する。
- ⑦ 日本は財政赤字を補うために毎年国債を発行している。そのため、国債残高は900兆円を超えている（2020年度）。

第1章 国際社会①

p.46

Step 1

- ① 主権 ② 領土不可侵の原則
- ③ 国際法 ④ 北方領土 ⑤ 竹島
- ⑥ 平和維持活動 (PKO) ⑦ 拒否権
- ⑧ 難民 ⑨ テロリズム (テロ)
- ⑩ 核抑止 ⑪ 核拡散防止条約 (NPT)
- ⑫ 南北問題 ⑬ 東南アジア諸国連合 (ASEAN)
- ⑭ アジア太平洋経済協力 (APEC)

p.47-49

Step 2

- ① ① 内政不干涉の原則
- ② 領海、領空
- ③ ㊦ ④ 条約
- ⑤ 国旗 日章旗 (日の丸) 国歌 君が代
- ② ① ① 北方領土 ② ロシア
- ② 国際司法裁判所 ③ 中国
- ③ ① A 安全保障理事会 B 総会
- ② フランス、ロシア、中国 ③ 拒否権
- ④ 集団安全保障
- ⑤ 国連児童基金 (UNICEF)
- ④ ① ㊦ 冷戦 ① アメリカ
- ② 政府開発援助 (ODA)
- ③ 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)
- ⑤ ① ㊦ 核抑止 ① 包括的核実験禁止
- ② 国際原子力機関 (IAEA) ③ ㊦
- ⑥ ① 日米安全保障
- ② 非核三原則 ③ 自衛隊
- ④ 新興国 ⑤ ㊦

考え方

- ① ① 世界の独立国には主権があり、主権にはほかの国との関係において対等であり、他国からの支配や干渉を受けない内政不干渉の原則がある。
- ② 領域は主権のおよぶ範囲であり、領土、領海、領空がある。領海は沿岸から原則12海里以内、領空は領土と領海の上空の大气圏内である。
- ③ 排他的経済水域は、領海の外側で沿岸から200海里以内の水域である。排他的経済水域の資源開発や海洋調査を行う権利は沿岸国が持つ。
- ④ 国際社会において国家が互いに守るべきルールを国際法という。国際法には国と国や国と組織によって結ばれる条約や長年の慣行が法となった国際慣習法がある。排他的経済水域の外側の公海には、どこの国の船も自由に航行ができ、水産資源をとることもできる公海自由の原則があるが、これは国際慣習法の一つである。
- ⑤ 日本の国旗と国歌は昔から日章旗(日の丸)と君が代であったが、法的に定められたのは1999年の国旗・国歌法によってである。
- ② ① 北方領土は、歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島からなり、1945年に日ソ中立条約を破り侵攻してきたソ連に占領されてから、現在のロシアまで不法な占拠が続いている。
- ② 竹島は1954年から韓国が海洋警察隊を駐留させ、今日まで不法に占拠している。日本は韓国側に抗議し、国際司法裁判所に判断を委ねようとしたこともあったが、韓国が拒否したため実現していない。
- ③ 尖閣諸島は日本の固有の領土であるが、近年中国が尖閣諸島周辺に船を派遣し、日本の領海に侵入している。日本は抗議をし、監視を強めている。
- ③ ① A 常任理事国5か国と非常任理事国10か国からなる国連の機関は安全保障理事会。B 国連の全加盟国で構成される総会。
- ② 安全保障理事会の常任理事国は、第二次世界大戦の戦勝国で、アメリカ、ロシア、イギリス、フランス、中国の5か国である。
- ③ 拒否権を持つ国が1か国でも反対すると決議ができないことから、安全保障理事会の機能が制限される恐れもある。
- ④ 国連は国際社会の平和と安全を維持するため、攻撃を加えた国に対して、経済制裁や武力行使も可能となっている。
- ⑤ 国連児童基金 (UNICEF) は、児童(子ども)の権利に関する条約に基づいて世界中で活動している。
- ④ ① ② 第二次世界大戦後のアメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営の対立から起こった、戦火を交えない争いを冷戦という。
- ② 政府開発援助は、先進工業国が発展途上国に行う経済発展などのための援助である。
- ③ 国連難民高等弁務官事務所は国連に設けられた機関で、現在は総会の補助機関である。
- ⑤ ① ② 核兵器を持つことで、攻撃をしたら、核兵器で反撃されると相手国が思うことで、攻撃されないという考え方が核抑止である。また、同盟国が攻撃を受けたら核兵器で反撃する取り決めをした場合、同盟国の「核の傘に入る」という。① 包括的核実験禁止条約 (CTBT) は、地上、地下、水中、宇宙空間などあらゆる空間での核実験による爆発、その他の核爆発を禁じた条約である。
- ② 国際原子力機関は、原子力の平和的利用を促進し、軍事的利用に転用されることを防ぐことを目的に設立された機関である。
- ③ ① 対人地雷の破壊力は大きくない。② 安価で製造できるため、大量に作られた。
- ⑥ ① 日米安全保障条約は、1951年にサンフランシスコ平和条約と同時に結ばれた条約で、1960年に新たに締結された。日本にアメリカ軍の駐留を認め、日本が攻撃された際には日本とアメリカが共同で対処することが定められている。
- ② 日本は核を持たない立場から、核廃絶の重要性を訴えている。
- ③ 1992年に国連の平和維持活動に協力するために国際平和協力法 (PKO協力法) が制定され、自衛隊がPKO活動に参加するようになった。

- ④ 発展途上国の中で、中南米や東南アジア、中東、東欧などに経済発展を遂げている国が見られる。
- ⑤ EUは経済統合をはじめ、さまざまな統合を進めてきたが、難民の受け入れや加盟国間の経済格差など課題をかかえている。イギリスでは国民投票の結果、離脱派が過半数をこえ、2020年にEUを離脱した。

第1章 国際社会②

第2章 課題の探究

p.50

Step 1

- ① 貧困 ② 食品ロス ③ 政府開発援助 (ODA)
- ④ フェアトレード ⑤ 地球環境問題
- ⑥ 温室効果ガス ⑦ パリ協定 ⑧ 化石燃料
- ⑨ 3R ⑩ 原子力発電 ⑪ 再生可能エネルギー
- ⑫ 持続可能な開発目標 (SDGs)
- ⑬ 人間の安全保障 ⑭ 持続可能な社会

p.51-53

Step 2

- ① ①㊤ ② アフリカ大陸 ③㊦ ④ 食品ロス
- ⑤ ① ミレニアム開発目標 (MDGs)
- ② 政府開発援助 (ODA) ③㊦
- ② ①㊦ 京都議定書 ① パリ協定
- ② ①㊤ ②㊩ ③㊦
- ③ A 中国 B アメリカ
- ③ ① 火力 ② 再生可能エネルギー ③㊨
- ④ ①㊦ 安全保障 ① 非政府組織 (NGO)
- ② ①
- ③ ① SDGs
- ② A ㊨ B ㊤ C ① D ㊦
- ④ ㊨

考え方

- ① ① 栄養不足人口は主に発展途上国に多く、世界に約8億人いる。
- ③ 世界で約10人に1人が1日を1.9ドル未満で暮らす貧困状態にある。1.9ドルはおおよそ200円である。
- ④ 世界では世界人口に十分な量の食料が生産されている。世界の食料をより効率的に利用する必要がある。

- ⑤ ① ミレニアム開発目標 (MDGs) は、2015年までに達成することが目標であった。現在は、持続可能な開発目標 (SDGs) に引き継がれている。③①のフェアトレードは発展途上国の農産物や製品を公正な価格で取り引きしようというもの。㊨のポピュリズムは、大衆の支持を得て、それ以外の意見を排除するような考え方である。㊤のワーク・ライフ・バランスは、仕事と生活を両立させることである。
- ② ① 京都議定書は、1997年の地球温暖化防止京都会議 (第3回気候変動枠組条約締約国会議) で採択された。パリ協定は2015年の第21回気候変動枠組条約締約国会議で採択された。パリ協定は京都議定書以来18年ぶりの気候変動に関する国際的枠組みである。
- ② オゾン層の破壊は、生活の中で使われてきたフロンなどにより、人体に有害な紫外線を吸収する役割のある、地球をおおっているオゾン層が破壊される問題である。
- ③ 二酸化炭素排出量は中国とアメリカで世界全体の4割以上を占めている。しかし、人口1人あたりの排出量では、中国は日本よりも少ない。
- ③ ① 日本の発電に占める火力発電の割合は2010年には全体のおよそ3分の2であった。2011年の東日本大震災による原子力発電所の事故により、原子力発電の比率が低下し、火力発電の割合が上昇した。
- ② 地熱、太陽光、風力などをエネルギーとする発電である。再生可能エネルギーであり、開発を進めているが、日本全体の発電に占める割合は小さい。
- ③ 再生可能エネルギーの発電能力は大きくできるが、設置場所や自然環境、コスト高が大きな課題となっている。
- ④ ① ㊦ 安全保障とは国家を守るための軍事力を整備する意味で使われていた。それを、人間の生活を守るという発想に置き換えたものである。①非政府組織は人道的な活動などで政府系の援助とは異なる活動を行うことが多い。

- ② 将来の世代が必要とするものをなくすことなく、現代の世代の幸福を求めることができる社会が持続可能な社会である。そのためには、継続でき、発展するものを実行する必要がある。
- ③ 持続可能な開発目標は、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓って採択された、2030年までの国際目標である。17のゴールと169のターゲットから構成されている。
(具体目標)

p.54-55

Step 3

- ① ① 例 沿岸国に水域内の漁業資源や鉱産資源の権利が認められている水域。
主権 ③ 択捉島 ④ 日米安全保障条約
- ② ① ㊦ 平和 ① テロリズム (テロ)
- ② 日本, ドイツ
- ③ 例 分担金の大きな国に拒否権がなく、意見が通りにくいのは公正とはいえない。
- ④ アフリカ ⑤ 南北問題
- ⑥ 例 発展途上国の中で、経済格差が拡大して起こるさまざまな問題。
- ⑦ 難民
- ⑧ 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)
- ③ ① 例 発展途上国の農産物や製品を公正な価格で取り引きすること。
- ② 例 発展途上国に削減義務がなかったこと。
- ③ リデュース, リユース, リサイクル
- ④ ①, ㊦, ㊧ ⑤ 人間の安全保障
- ⑥ 持続可能な社会

考え方

- ① ① 排他的経済水域は、領海の外側で沿岸から200海里以内の水域である。日本は島国で離島も多いため、国土よりも広い排他的経済水域を持つ。
- ② 領域とは国家の主権がおよぶ範囲である。主権はどの国も平等であり、内政不干渉の原則がある。
- ③ 北方領土は、択捉島、国後島、色丹島、歯舞群島からなる。
- ④ 日米安全保障条約は、日本にアメリカ軍の駐留を認めている。日本にはアメリカ軍の基地があるが、その70%以上が沖縄県にある。

- ② ① ㊦ 国際連合は世界の平和と安全を維持する目的で発足した。
- ② 国連分担金は国の経済力に応じて決まる。そのため、常任理事国の経済力が下がれば、分担金の割合も減少する。
- ③ 分担金の割合が多い日本やドイツが常任理事国でないことは、分担率から考えると公正でないという議論がある。
- ④ 国連加盟国数は1945年と比べると、アフリカが50か国増加しており最も増えている。次がアジア、ヨーロッパ、南北アメリカの順である。
- ⑤ 先進国と発展途上国の経済格差は、貧困や飢餓の問題と関わりが大きく、解消しなければならない問題である。
- ⑥ 発展途上国の中でも、工業化に成功して経済発展した国や資源が豊富にある国と、そうでない国との間で経済格差が広がり、南北問題といわれている。
- ⑦ 世界で難民などの保護を必要とする人は、紛争が起こるたびに増加する。2011年に起こったシリアの紛争では、1300万人以上の人が国の内外に避難した。
- ③ ① 発展途上国の農産物や製品を適正な価格で取り引きすることで、発展途上国の人々に適正な賃金を支払うことができる。貧困から自立するためには、こうした取り組みが必要である。
- ② 中国やインドは発展途上国として、京都議定書では二酸化炭素排出量の削減対象とならなかった。
- ③ リデュースはむだな消費を減らすこと。リユースはものを繰り返し再利用すること。リサイクルは資源として再利用すること。
- ④ 火力は化石燃料をエネルギーとするので、再生可能ではない。原子力はウランをエネルギーとするので再生可能エネルギーではない。
- ⑤ 「誰一人取り残さない」というのは、一人一人の生活を守る「人間の安全保障」に通じる考え方である。
- ⑥ 持続可能な開発目標の達成は「持続可能な社会」の実現につながるものである。